

News Release

平成 30 年 3 月 30 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 柳 正憲

近鉄グループホールディングス(株)に対し、 「DBJ環境格付」「DBJ BCM格付」に基づく融資を実施

－近鉄グループとして最高ランクの格付を6年連続同時取得－

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）は、近鉄グループホールディングス株式会社（本社：大阪市天王寺区、代表取締役社長：吉田昌功、以下「当社」という。）の子会社であり、当社グループの中核事業会社である近畿日本鉄道株式会社（以下「近畿日本鉄道」という。）に対し、「DBJ 環境格付」および「DBJ BCM 格付」評価を実施し、かかる格付に基づき当社に融資を実施しました。

「DBJ 環境格付」および「DBJ BCM 格付」融資は、DBJ が開発したスクリーニングシステム（格付システム）により企業の環境経営度や防災・事業継続への取り組みを評点化、優れた企業を選定し、その得点に応じて融資条件を設定するという世界で初めての融資メニューです。

当社は、運輸、不動産、流通、ホテル・レジャーなど多様な事業を擁しており、公益性の高い運輸事業を中心に、各事業活動における環境経営と旅客サービスの安全対策・事業継続活動とを不可分一体のものとして実践しています。

今回の格付では、近畿日本鉄道の以下の点を高く評価しました。

【DBJ 環境格付】

- (1) 省エネルギー車両や駅・車内灯の LED 照明の導入等について、2020 年までの中長期目標を設定し、継続的に省エネ対策を推進するとともに、当該対策による環境効果を定量的に把握し開示している点
- (2) 沿線エリアの生物多様性配慮の取り組みとして、「シカ踏切」を日本で初めて開発・導入し電車とシカの接触事故を防止するとともに、近鉄エリアキャンペーン等を通じて、地元と連携した観光強化や沿線観光資源の掘り起こし等、沿線エリアの価値向上に寄与している点
- (3) 鉄道運輸部門の採用者に占める女性比率や男性の育児休業取得率等に関する中長期目標を設定し、ダイバーシティやワークライフバランスの取り組みを推進するとともに、CSR レポート等での情報発信を強化している点

News Release

【DBJ BCM 格付】

- (1) 異例事態時における情報収集の迅速性と正確性を確保するべく、航空写真やドローンの活用を検討し、実証実験などを実施している点
- (2) 事業継続の観点から必要な経営資源を洗い出し、車両部門に必要な主要消耗品 662 品目に対して、6 ヶ月分の戦略在庫保有を完了した点
- (3) BCP の実効性を高めるために、異例事態対応訓練を実施すると共に、近鉄技術ホールディングス株式会社等早期復旧に重要な子会社と連携した訓練を開始した点

その結果、近畿日本鉄道は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という格付に加え、「防災及び事業継続への取り組みが特に優れている」という格付を取得しました。なお、当社グループは「DBJ 環境格付」および「DBJ BCM 格付」の最高ランク 6 年連続同時取得となりますが、これは初めての事例となります。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します～」に基づき、環境配慮型経営や有事における事業継続の推進に向けたお客様の取り組みを積極的に支援してまいります。

【お問い合わせ先】

関西支店 企画調査課 電話番号 06-4706-6455